

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況と事業効果

No.	事業名	主な内容	実施状況	事業効果	決算額 (円)	財源内訳 (円)		
						臨時交付金	その他の 特定財源	一般財源
1	指定管理宿泊施設事業継続補助金	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための自粛等による、イベント、行事、宴会の中止、宿泊者の減少からの減収のため、事業所の継続運営が危ぶまれる指定管理宿泊施設事業者に支援金を支給することにより、雇用の継続と事業の継続を支援する。	完了	助成対象事業者の廃業を防ぐことができた。	9,768,640	9,768,640		
2	公共交通維持事業	新型コロナウイルス感染症による往来自粛等の影響により、札幌市と増毛町の間を運行している都市間バスの運送収入が激減しており、事業継続が厳しい状況となっているため、札幌増毛間の路線に対し支援金を交付することにより路線を維持し、通院等の町民の足を守る。	完了	公共交通を維持することができた。	1,828,000	1,828,000		
3	発熱外来用診療室開設事業	新型コロナウイルス感染症対策として町立診療所に発熱外来患者を診察するにあたり、一般の外来患者との接触を避けるため、臨時診察室として、スーパーハウスを借り上げる。	完了	スーパーハウスを借り上げることにより、発熱患者と一般患者をより分け、約160人の発熱患者を診察し、スムーズに検査が実施出来たことにより感染拡大防止に寄与出来た。	440,880	440,880		
4	ウォーキングカップ開催事業	新型コロナウイルス感染症予防と健康づくりの推進を両立させるため、スマートフォン等を活用した非接触型、分散参加型のウォーキング事業を実施し、結果に応じ参加者に記念品を贈呈する。	完了	本事業を開催することにより、参加者(142名)の健康意欲を増加できた。又、前年度より実施している健康まじけウォーキングに対しても良い影響を与えることができた。	239,662	239,662		
5	PCR検査実施事業	介護・医療施設等で従事する職員及び、中学生、教員等(中学、小学、こども園、学童保育)と、少年団指導者に対して毎月、また小学5・6年生に対しては修学旅行等の集団行動事業前にPCR検査を実施し、介護・医療利用者の安全を確保し、大人から子どもへの新型コロナウイルス感染を予防する。	完了	感染者の早期発見に効果があり、感染症の拡大を予防することができた。 日常生活の維持にも効果があった。 ※検査キット 2,450個(学校関係含まず)	9,538,423	9,538,423		
6	農産物販売促進事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い大きな経済的影響を受けている農業を営む法人及び事業者に対して、農産物等にかかる配送料を助成し、販売を促進することにより、事業継続を支援し地域経済を活性化する。	完了	地域経済を維持することができた。	10,284,396	10,284,396		
7	増毛産水産品PR事業	新型コロナウイルス感染拡大により、魚価の低迷及び飲食店業種の営業自粛や時短等により生鮮魚介類の流通が低迷しているため、増毛産の魚介類と漁師の力水等の詰め合わせギフトセットを期間・数量限定で地方発送を中心に販売し、新たな消費者の開拓の取組みに対し支援する。	完了	新型コロナウイルス感染拡大により、魚価の低迷及び飲食店業種の営業自粛や時短等により生鮮魚介類の流通が低迷しているため、増毛産の魚介類と漁師の力水等の詰め合わせギフトセット2種を期間・数量限定で地方発送を中心に延240個販売してきたことで、新たな消費者の開拓の取組みにつながり、地域産業を支援することができた。	142,983	142,983		

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況と事業効果

No.	事業名	主な内容	実施状況	事業効果	決算額 (円)	財源内訳 (円)		
						臨時交付金	その他の 特定財源	一般財源
8	ましけ元気回復応援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により町内経済が疲弊しているため、プレミアム商品券の発行により町内消費を喚起し地域経済を活性化する。	完了	商品券発行により町内消費を喚起し、地域経済を維持することができた。 流通金額 8,580万円	18,960,296	18,960,296		
9	増毛産品販売促進事業	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い大きな影響を受けている農水産加工品、酒類を取り扱う事業者に対して、個人への増毛産品の配送料を助成し、販売を促進することにより、事業継続を支援し地域経済を活性化させる。	完了	新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した小売業者に対し、地元特産品の配送料を定額で助成する事で売上げの確保及び地域経済の活性化を図ることができた。 助成件数 10,000件	8,820,701	8,820,701		
10	接客感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、接客窓口、接客スペース等の感染防止設備、備品（パーティション、サーキュレーター等）の設置にかかる経費の3分の2を助成する。	完了	地元事業者の感染症予防策に要した経費を助成し、感染拡大を予防することができた。 助成件数 1件	50,880	50,880		
11	飲食業事業継続支援事業	コロナ禍において観光客の減少、外食、宴会の自粛により、事業継続が困難となり、かつ事業継続の意志がある飲食店および酒類小売販売店に対し支援金を支出する。	完了	外出自粛等の影響で売上減少となった地元飲食業者及び酒類販売業者に対し支援金を支出して事業継続を支援した。支援件数 21件	5,720,000	5,720,000		
12	観光PR事業	札幌市の商業施設（大通ピッセ）の催事への町観光協会の参加費用と観光情報ホームページの更新にかかる費用を助成し、町の観光情報発信力の強化を図り、新型コロナウイルス拡大により減少した観光客の入り込みを回復させる。	完了	都市部の住民に増毛町をPRすることができた。 催事事業費 315万円 ホームページ更新 50万円	3,649,768	3,649,768		
13	救急体制感染予防事業	感染が疑われる者の救急搬送時の救急車内及び救急隊員の感染防止対策と、待機施設の感染対策のための備品を整備する。	完了	救急隊員自身が感染しないよう、また感染を他者へ拡大させないよう感染防止対策を確立し、整備することができた。	389,110	389,110		
14	こども園換気機器整備事業	認定こども園に冷暖房エアコンを設置し、窓開放時の保育室内環境の確保しつつ換気機能を向上し、新型コロナウイルス感染防止を徹底する。	完了	エアコンの設置により、外気温に左右されず窓を開け、換気することができるため、感染症の拡大を予防することができた。	600,000	600,000		
15	文化センターデジタル化推進事業	新型コロナウイルス感染拡大を防止しつつ講演会等を開催するため、文化センター（公民館）での講演会のリモート開催に対応するデジタル設備の整備を行う。また、利用者への案内等にデジタル掲示板を整備し、管理人との対面接触を減少させる。	完了	文化センター（公民館）大ホールにて開催される講演会をリモートで開催するため、プロジェクターを整備しデジタル設備を整備し、コロナ禍においても各種講演会を中止すること無く実施することができた。また、利用者への案内等にデジタル掲示板として液晶テレビを整備し、管理人との対面接触を減少させた他、小さな会議室におけるリモート会議に利用し、感染症拡大の防止に寄与することができた。	382,080	382,080		

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況と事業効果

No.	事業名	主な内容	実施状況	事業効果	決算額 (円)	財源内訳 (円)		
						臨時交付金	その他の 特定財源	一般財源
16	中小企業燃料費等高騰対策事業	コロナ禍において原油価格高騰による燃料費、電気料金の高騰に直面する商工業者に対し、前年の燃料費（ガス代含）、電気料金を基準として段階的に定めた支援金の支給を行い、事業者を支援する。	完了	原油価格高騰による燃料費等の高騰に直面する商工業者に対し支援金を公布した。 支援件数 92件	10,179,180	10,179,180		
17	農業燃料費等高騰対策事業	コロナ禍において原油価格高騰による燃料費、電気料金の高騰に直面する農林業者に対し、作付け作物毎に設定した支援金単価に作付面積を乗じた金額の支給を行い、事業者を支援する。	完了	コロナ禍において原油価格高騰による燃料費、電気料金の高騰に直面する農林業者に対し、作付け作物毎に設定した支援金単価に作付面積を乗じた金額の支給を行い、61名の農林業者に対し支援することができた。	5,958,690	5,958,690		
18	漁業燃料費等高騰対策事業	コロナ禍において原油価格高騰による燃料費、電気料金の高騰に直面する漁業者に対し、船種および漁船トン数を基準として段階的に定めた支援金の支給を行い、事業者を支援する。	完了	コロナ禍において原油価格高騰による燃料費、電気料金の高騰に直面する漁業者に対し、船種および漁船トン数を基準として段階的に定めた支援金を対象となる98名の漁業事業者に支給してきたことで、漁業の経営維持に努めることができた。	14,740,000	14,740,000		
19	高齢者世帯等生活支援事業	コロナ禍において物価高騰等に直面し、困窮している住民税非課税の高齢者・障害者世帯に対し現金給付を行い。生活の安定を図る。	完了	助成対象者の生活を支援することができた。	8,912,987	4,896,987		4,016,000
20	物価高騰対策上下水道基本料金免除事業	水道・簡水及び下水道基本料金免除に要する費用を交付対象経費とし、各会計に繰り出し基本料金の免除を行い、コロナ禍において物価高騰等に直面する町民、事業所（国・道・市町村の公共施設等を除く）を支援する。	完了	下水道基本料金(11月～1月分)累計2,751件 4,191,595円減免することができ地域経済を維持することができた。	18,897,279	18,897,279		
21	畜産業燃料費等高騰対策事業	コロナ禍において原油価格高騰等による飼料価格の高騰や子牛等の価格下落に直面する畜産業者に対し、支援金を支給する。	完了	コロナ禍において原油価格高騰等による飼料価格の高騰や子牛等の価格下落に直面する畜産業者に対し、1名の畜産業者に支援することができた。	500,000	500,000		
22	物価高騰生活支援給付金事業	コロナ禍における国の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の実施に際し、非課税世帯ではあるが課税者の扶養になっていることから対象外となった世帯の中に、税法上の扶養とはなっているが、金銭的な支援を受けていない非課税世帯がいることから非課税世帯間の不公平をなくすことから対象外となった非課税世帯にプッシュ型により国の制度と同じ内容（1世帯当たり5万円）で給付金を支給する。	完了	助成対象者の生活を支援することができた。	4,400,000	4,400,000		

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況と事業効果

No.	事業名	主な内容	実施状況	事業効果	決算額 (円)	財源内訳 (円)		
						臨時交付金	その他の 特定財源	一般財源
23	介護サービス事業所燃料費等高騰対策事業 (R4予算分)	コロナ禍において原油価格高騰による燃料費、電気料金の高騰に直面する介護サービス事業所・施設に対し、支援金を支給する。	完了	助成対象事業者の廃業を防ぐことができた。 また、施設利用者の利用環境を良好に保つことができた。 ※町内所在6施設対象	900,000	900,000		
24	物価高騰緊急支援商品券交付事業	コロナ禍において物価高騰に直面し、町内における消費が低下した町民のうち、マイナンバーカードの作成に協力した者に対し、町商工会商品券を交付し、支援する。	完了	地域経済を維持することができた。 [事業開始前のマイナンバーカード交付率 (令和4年11月末日時点) 55.7%、令和5年3月末日時点の交付率 78.8%]	29,364,500	22,707,000		6,657,500
25	介護サービス事業所燃料費等高騰対策事業 (R3予算分)	コロナ禍において原油価格高騰による燃料費、電気料金の高騰に直面する介護サービス事業所・施設に対し、支援金を支給する。	完了	23事業に同じ	50,000	50,000		